



国土交通省

2023年度補正予算 国土強靱化に1兆5,861億円

11月29日、国土交通省は2023年度補正予算の配分を公表しました。

それによると、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(2023年11月2日閣議決定)で打ち出された「経済対策の5本の柱」のうち、「国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保」には1兆5,861億円が配分されています。また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」が773億円設定されています。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo05_hh_000257.html)



政府

2024年度予算案を閣議決定 公共事業関係費は6兆828億円

12月22日、政府は一般会計総額が112兆717億円となる2024年度予算案を閣議決定しました。このうち公共事業関係費は前年度比0.04%増の6兆828億円となっています。また、国土交通省関係費の一般会計総額は5兆9,537億円となり、うち5兆2,901億円が公共事業関係費となっています。

予算編成の基本方針としては「物価に負けない賃上げ」の実現を掲げており、公共事業関係費では賃金上昇の実勢等を反映し、公共工事設計労務単価の改定等を予定しています。

(https://www.mof.go.jp/policy/budget/budger_workflow/budget/fy2024/seifuan2024/index.html)



国土交通省

印紙税軽減 特例措置を3年延長

12月14日、国土交通省は2024年度税制改正要望の結果、2023年度末で期限切れを迎える印紙税軽減措置等の特例措置が2026年度末まで継続されることを公表しました。

印紙税については重層下請構造の中で多段階にわたり課税されており、最終的にはエンドユーザーに転嫁されています。このため、建設工事や不動産流通のコストを抑制し、エンドユーザーの負担を軽くすることにより、建設投資の促進、不動産取引の活性化を図ることとしています。

(https://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hy_009209.html)



経済調査会

建設資材価格指数を発表 過去最高の水準に迫る

12月18日、経済調査会は主要資材の価格動向(11月調査)を発表しました。それによると、2015年度平均を100とした建設資材価格指数は、建築・土木総合で153.0となり、前年同期比は35か月連続のプラスとなりました。

普通鋼鋼材が下げ止まる気配となっていますが、生コンやコンクリート二次製品の価格は上昇していることから、資材価格指数は上昇基調を維持した推移となると予想しています。

(<https://www.zai-keicho.or.jp/wp-content/uploads/2023/12/202401.pdf>)



国土交通省

インフラ長寿命化計画の取組状況 都道府県・市区町村では未着手施設多数

12月18日、国土交通省はインフラの戦略的な維持管理・更新を推進する「国土交通省インフラ長寿命化計画(行動計画)」の2022年度末時点のフォローアップ結果を公表しました。

それによると、定期点検サイクルに基づく施設の点検については概ね順調に進捗していますが、修繕・更新等については多くのインフラを管理する都道府県・市区町村では未着手の施設がまだまだ多く残っているため、予防保全型メンテナンスへの本格転換に向けて支援していくこととしています。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo21_hh_000228.html)



東京商工リサーチ

11月の全国倒産件数は807件 件数は20か月連続で前年同月を上回る

12月8日、東京商工リサーチは2023年11月の全国企業倒産(負債金額1,000万円以上)を発表しました。

それによると、件数は20か月連続で前年同月を上回る807件(前年同月比38.8%増)、負債総額は948億7,100万円(同17.9%減)となりました。建設業においては、人手不足に加え、資材価格の高止まりが続き、件数は11か月連続で前年同月を上回る145件(同46.4%増)、負債総額は118億9,200万円(同54.4%増)となりました。

(https://www.tsr-net.co.jp/news/status/detail/1198187_1610.html)

